

平成22年11月29日
大臣官房総務課情報公開文書室
(担当・内線 室長 平嶋 壮州
室長補佐 大村 良平
(電話代表) 03(5253)1111(内線7321)

厚生労働省に寄せられた「国民の皆様の声」の集計報告について
(地方自治体からの要望等)

地方受付分

厚生労働省に寄せられる「国民の皆様の声」につきましては、厚生労働行政の政策改善につながるきっかけとなるものであることから、一週間分の集計結果と現時点での対応等を取りまとめましたので、お知らせいたします。

(平成22年11月12日から平成22年11月18日受付分)

別紙

厚生労働省に寄せられた「国民の皆様の声」の集計報告
(地方自治体からの要望等・地方受付分)(10/11/29)

厚生労働省に寄せられた国民の皆様の声・集計報告(地方自治体・地方受付分)

平成22年11月12日～11月18日受付分

(単位:件)

組織名	来訪	電話	手紙	FAX	メール	計
行政相談室 (各部局に属さないもの)	0	0	0	0	0	0
大臣官房	0	0	0	0	0	0
統計情報部	0	0	0	0	0	0
医政局	0	0	0	0	0	0
健康局	0	0	0	0	0	0
医薬食品局	0	0	0	0	0	0
食品安全部	0	0	0	0	0	0
労働基準局	0	0	0	0	0	0
職業安定局	0	0	0	0	0	0
職業能力開発局	0	0	0	0	0	0
雇用均等・児童家庭局	2	0	0	0	0	2
社会・援護局	0	0	0	0	0	0
障害保健福祉部	0	0	0	0	0	0
老健局	0	0	0	0	0	0
保険局	0	0	0	0	0	0
年金局	0	0	0	0	0	0
政策統括官	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0
合 計	2	0	0	0	0	2

国民の皆様の声の内訳

政策・制度立案への提言	2
制度の実施に関する提案(職員等の待遇問題を含む)	0
法令遵守違反に関するもの	0
その他	0

国民の皆様の声・集計報告票(地方自治体・地方受付分)

部局(課室)名	雇用均等・児童家庭局
照会先	雇用均等政策課長補佐 中山 理(内7832) 電話:03-3595-3271 FAX:03-3502-6762

平成22年11月12日～11月18日受付分

国民の皆様の声 把握方法別件数	来訪	電話	手紙	FAX	メール	合計
	2件	0件	0件	0件	0件	2件

国民の皆様の声の 内訳(大分類)	政策・制度立案への提言	2件
	制度の実施に関する提案(職員等の待遇問題を含む)	0件
	法令遵守違反に関するもの	0件
	その他	0件

(主な国民の皆様の声)

項番	内 容	対 応	
		分類	概 要
1	男性の育児休業の取得率の向上に向け、地方自治体としても取組を行っているが、目安となる指標のデータがない(県独自の調査は調査対象や回収率等も異なり、国の数字との比較ができない)。そこで、毎年雇用均等基本調査において、各都道府県毎の数字を集計し、示してほしい。業種・規模別等の数値までは困難であるかと理解するが、都道府県全体1本の集計であれば、調査対象数が大きくなり一定の信頼性のあるデータが得られるのではないかと。		貴重なご意見として承りました。
2	本県では、一般事業主行動計画策定・届出済みでありかつその他の要件を満たした企業に「子育て応援企業」の認定を行い、県が発注する工事や業務委託の入札参加資格審査での優遇(加点)を行っている。労働局でも工事や備品等購入、業務委託は入札により業者を決定していると思うが、行動計画策定・届出を入札参加資格要件とする又は優遇する等していないのではないかと。入札参加資格要件に加え、行動計画策定・届出を促進すべきである。また、国全体として推進する責務があるのだから、他省庁含め国の機関すべてにおいて入札参加資格の要件に行動計画策定・届出を加えるべきである。		貴重なご意見として承りました。
3			
4			
5			

「対応」欄のうち「分類」欄の丸数字は、事実や制度を説明、改善策を実施済み・実施予定、改善策を検討中、国民の皆様の声の内容を組織で共有する(地方支分部局で受け付け、本省に報告したものを含む)、その他、に分類。